

令和元年度 第2回 霧島市ふるさと創生有識者会議

開催日時	令和2年1月28日(火) 14:00~16:00		
開催場所	国分公民館3階 大研修室		
出席者	有識者	山尾 和廣 委員長、藤山 光隆 委員、永山 達也 委員、地頭 政 委員 大竹 孝明 委員、小川 修 委員、外山 浩己 委員、鶴ヶ野 未央 委員、 有村 弥生 委員、鮫嶋 沙綾香 委員、福原 平 委員 (全15委員中11人が出席)	
	霧島市	総務課：中村 主幹兼総務管理G長 安心安全課：野辺 主幹兼交通防犯G長、塩川 主査 財産管理課：田上 課長 地域政策課：貴島 主幹兼中山間地域活性化G長 商工振興課：梶 主幹兼商工観光政策G長、春口 主任主事 保健福祉政策課：野村 政策G長 健康増進課：中村 主幹兼保健予防G長 子育て支援課：野村 保育・幼稚園G S L 建設政策課：笛田 主幹兼政策G長 農政畜産課：鮫島 全国和牛能力共進会準備室室長兼農林水産政策G長 市民活動推進課：山口 道義高揚推進室室長兼市民環境政策G長 教育総務課：立野 主幹兼教育政策G長 社会教育課：慶田 社会教育課長補佐	
	事務局	有馬 企画部長、永山 企画政策課長、野崎 企画政策課長補佐兼行革推進G長、森山 主幹兼企画政策G長、石塚 企画政策G主査、南上 企画政策G主事	
公開・一部非公開又は非公開の別	公開	傍聴人数	4人
<p>会次第</p> <p>1 開会</p> <p>2 委員長あいさつ</p> <p>3 議事</p> <p>(1) 平成30年度霧島市ふるさと創生総合戦略の取組状況について資料1</p> <p>(2) 霧島市ふるさと創生人口ビジョン改訂版(案)について資料2</p> <p>(3) 第2期霧島市ふるさと創生総合戦略(案)について資料3</p> <p>4 その他</p> <p>5 閉会</p>			

議事等の概要

議事

Ⓔ：委員 Ⓕ：事務局

(1) 平成30年度霧島市ふるさと創生総合戦略の取組状況について

→ 事務局から資料1に基づき説明。委員からの主な質疑、助言、提言等は次のとおり。

Ⓔ 中小零細企業振興会議における振り返りや提言は、どのような内容であったのか。また、第2期に反映させるのか。

Ⓕ 提言に基づき中小零細企業持続化補助金が創設されることが決まった。また、これまでの取組の評価検討をする際の参考としている。

(2) 霧島市ふるさと創生人口ビジョン改訂版(案)について

→ 事務局から資料2に基づき説明。委員からの主な質疑、助言、提言等は次のとおり。

Ⓔ 目標人口13万人を設定し、積極的な施策に取り組むというのは理解できるが、推計人口と目標人口があまりにも乖離しているのではないかと考える。

Ⓔ 実現可能な目標なのか。このままだと、長期的な努力目標になってしまう。

Ⓔ 高校卒業時の就職者の市内就職率及び大学等卒業時の就職者の市内就職率における直近の数値を教えてほしい。また、就職者は都会への憧れや、就職の際の住居の確保、高賃金などのメリットから県外就職が多い。霧島市に就職することのメリットはあるのか。

Ⓕ 平成30年度における高校生の就職率は36.94%、大学生の就職率は8.99%である。

霧島市に就職するメリットとしては、奨学資金の貸付制度があり、専門学校、短大、大学、大学院等卒業後、5年間霧島市に定住し、市内企業に就職すれば、奨学資金を半額免除、さらに5年間住み続けることで、全額免除となる。

Ⓔ 人口ビジョンにおいて前提条件として設定している移住者数や、高校生の市内就職率の根拠はあるか。

Ⓕ 第2期の総合戦略は第1期総合戦略の改訂版と位置づけており、前提条件の

設定については、2060年の人口を13万人として、逆算している。

- ☒ 自然動態や社会動態が減少している現状を、反映しなくてよいのか。
- ㊦ 社人研の推計は現在の霧島市の人口に対して、施策を講じずに推移したときの数値であるとも考えることもできる。2030年までは様々な施策に取り組む種まき期間であるとするれば、2060年までの長期のビジョンを現段階で見直してよいのか、という意見もある。今後、総合計画との統合も考えており、総合計画の後期計画及び次期総合戦略の策定の際に、その時の状況を勘案しながら将来の人口については検討したい。

社人研の推計に上乘せをして13万人を設定しているが、その率は鹿児島県内の他自治体と比較すると、霧島市が特別高く上乘せしているわけではない。

- ☒ 全国で人口が減少するなかで、霧島市だけが増加することはない。前提条件の合計特殊出生率の2.1というのは無理があると思う。12万人で維持をするという考え方もあると思う。
- ☒ これまで取り組んできた施策の中で、種まきから成果に近づいているものはあるのか。
- ㊦ 高校卒業時の就職者の市内就職率は、奨学金免除制度やふるさと仕事維新という、中学生の頃から市内企業の魅力を知ってもらうという取組によって成果が表れている。
- ☒ これまでの取組の成果が書かれていないので、そういった成果もわかったほうがいい。
- ☒ 第一工大や鹿児島大学において、COC+という事業を行っており、県内の就職率は28.1%の目標に対し、20%の達成であり乖離している状況である。

(3) 第2期霧島市ふるさと創生総合戦略(案)について

→ 事務局から資料3に基づき説明。委員からの主な質疑、助言、提言等は次のとおり。

- ☒ KPIの中で、「地域のひろば推進事業の実施件数」を設定しているが、参加者数の方が適切なのではないか。また、「空き家バンク登録数」は、成約件

数の方がよいのではないか。

㊦ 再度検討したい。

㊧ 第2期ふるさと創生総合戦略を見て、どれも大事な事業ということは理解できるが、今回は3年間という短期的な計画であるので、重点項目を設定した方がよいのではないか。

行政だけが取り組むものではなく、オール霧島で取り組んでいくなれば、市民や事業者が参加できる場所を分かりやすくしていただきたい。

㊨ アンケート結果を早くいただきたかった。

㊩ 調査対象者に対して、回答率が低いように感じるため、前向きな意見をもらうためには、期間や周知方法等、改善すべき点があるのではないか。

会議資料	会次第
	資料1 平成30年度霧島市ふるさと創生総合戦略の取組状況について
	資料2 霧島市ふるさと創生人口ビジョン改訂版(案)について
	資料3 第2期霧島市ふるさと創生総合戦略(案)について